

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																										
					財政健全化等	×	歳入総額	15,148,700						14,887,284	実質収支比率	0.6	0.4																																																																																						
市町村名	小松島市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	15,053,956	14,823,954	経常収支比率	92.4	93.9																																																																																											
					首都	×	歳入歳出差引	94,740	63,330	(※1)	(100.3)	(101.9)																																																																																											
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	45,037	29,524	標準財政規模	9,028,619	8,979,513																																																																																											
					中部	×	実質収支	49,703	33,806	財政力指数	0.52	0.52																																																																																											
人口	22年国調(人)	40,614	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	15,897	26,927	公債費負担比率	18.8	19.6																																																																																											
	17年国調(人)	42,115			山振	×	積立金	621,035	468,592	健全化判断比率	-	-																																																																																											
	増減率(%)	-3.6			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																											
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	40,520	第1次	22年国調	1,438	17年国調	1,699	低開発	×	積立金取崩し額	-	-																																																																																											
	うち日本人(人)	40,319		うち日本人(人)	40,815	指数表選定	○	実質単年度収支	636,932	495,519	連結実質赤字比率	-	-																																																																																										
	25.03.31(人)	40,815	第2次	うち日本人(人)	40,606	4,151	4,963	基準財政収入額	3,728,763	3,725,436	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																										
	増減率(%)	-0.7		増減率(%)	-0.7	うち日本人(%)	-0.7	23.6	25.5	基準財政需要額	7,214,965	7,187,072	実質公債費比率	15.0	16.0																																																																																								
	面積(km ²)	45.30		第3次	うち日本人(%)	-0.7	11,981	12,450	標準税収入額等	4,811,749	4,806,047	将来負担比率	95.4	99.0																																																																																									
	人口密度(人/km ²)	897			68.2	63.9	経常経費充当一般財源等	8,509,049	8,565,858	歳入一般財源等	10,239,116	9,960,274																																																																																											
世帯数(世帯)	15,201		職員等の状況																																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,112,737	16,582,535	うち公的資金	9,277,590	8,902,708																																																																																										
	市区町村長	1	7,920	一般職員	336	1,045,968	3,113	債務負担行為額(支出予定額)	2,472,452	343,256	収益事業収入	-	-																																																																																										
	副市区町村長	1	7,030	うち消防職員	36	104,976	2,916	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	1,730,735	1,109,700																																																																																										
	教育長	1	6,610	うち技能労務職員	39	133,029	3,411	積立金現在高	1,108,394	1,107,321	減債基金	1,108,394	1,107,321																																																																																										
	議会議長	1	4,720	教育公務員	18	43,686	2,427	その他特定目的基金	269,797	221,243																																																																																													
	議会副議長	1	4,170	臨時職員	-	-	-																																																																																																
	議会議員	15	3,910	合計	354	1,089,654	3,078																																																																																																
				ラスパイレズ指数			99.4																																																																																																
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>小松島市競輪事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>小松島市公共下水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>小松島市外三町村衛生組合(一般会計)</td> <td>(17)</td> <td>小松島市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>小松島市住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>小松島市後期高齢者医療特別会計</td> <td>(9)</td> <td>自動車運送事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>那賀川北岸地域湛水防除施設組合 (那賀川北岸地域湛水防除施設組合会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>小松島市土地取得事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>小松島市国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>小松島市介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>徳島県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>徳島県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>徳島県市町村総合事務組合 (徳島滞納整理機構特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	小松島市競輪事業特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	小松島市公共下水道事業特別会計	(11)	小松島市外三町村衛生組合(一般会計)	(17)	小松島市土地開発公社	○	(2)	小松島市住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	小松島市後期高齢者医療特別会計	(9)	自動車運送事業会計			(12)	那賀川北岸地域湛水防除施設組合 (那賀川北岸地域湛水防除施設組合会計)				(3)	小松島市土地取得事業特別会計	(6)	小松島市国民健康保険特別会計					(13)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(7)	小松島市介護保険特別会計					(14)	徳島県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)												(15)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)												(16)	徳島県市町村総合事務組合 (徳島滞納整理機構特別会計)			
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																												
(1)	一般会計	(4)	小松島市競輪事業特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	小松島市公共下水道事業特別会計	(11)	小松島市外三町村衛生組合(一般会計)	(17)	小松島市土地開発公社	○																																																																																											
(2)	小松島市住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	小松島市後期高齢者医療特別会計	(9)	自動車運送事業会計			(12)	那賀川北岸地域湛水防除施設組合 (那賀川北岸地域湛水防除施設組合会計)																																																																																														
(3)	小松島市土地取得事業特別会計	(6)	小松島市国民健康保険特別会計					(13)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																														
		(7)	小松島市介護保険特別会計					(14)	徳島県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)																																																																																														
								(15)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																														
								(16)	徳島県市町村総合事務組合 (徳島滞納整理機構特別会計)																																																																																														

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	4,295,852	28.4	4,295,852	50.7	普通税	4,295,852	100.0	65,634	議会費	194,720	1.3	-	194,720
地方譲与税	112,151	0.7	112,151	1.3	法定普通税	4,295,852	100.0	65,634	総務費	1,700,487	11.3	16,577	1,579,155
利子割交付金	14,091	0.1	14,091	0.2	市町村民税	1,861,165	43.3	47,804	民生費	6,220,627	41.3	238,483	2,974,940
配当割交付金	31,201	0.2	31,201	0.4	個人均等割	55,547	1.3	-	衛生費	1,342,077	8.9	148,782	1,128,328
株式等譲渡所得割交付金	96,690	0.6	96,690	1.1	所得割	1,512,920	35.2	-	労働費	49,454	0.3	-	10,886
地方消費税交付金	349,491	2.3	349,491	4.1	法人均等割	104,389	2.4	17,273	農林水産業費	195,131	1.3	48,959	138,019
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,015,673	46.9	30,531	商工費	48,410	0.3	-	38,749
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,007,190	46.7	-	土木費	911,851	6.1	323,194	572,626
自動車取得税交付金	19,494	0.1	19,494	0.2	軽自動車税	112,688	2.6	17,830	消防費	765,833	5.1	410,569	378,396
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	306,326	7.1	-	教育費	1,445,128	9.6	457,582	1,028,890
地方特例交付金	14,137	0.1	14,137	0.2	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	4,680	0.0	-	59
地方交付税	4,227,969	27.9	3,488,444	41.1	特別土地保有税	-	-	-	公債費	2,001,356	13.3	-	1,925,402
普通交付税	3,488,444	23.0	3,488,444	41.1	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	174,206	1.2	-	174,206
特別交付税	739,525	4.9	-	-	目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税 (一般財源計)	9,161,076	60.5	8,421,551	99.3	法定目的税	-	-	-	歳出合計	15,053,960	100.0	1,644,146	10,144,376
交通安全対策特別交付金	7,960	0.1	7,960	0.1	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	255,832	1.7	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	273,692	1.8	12,289	0.1	都市計画税	-	-	-					
手数料	39,178	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	2,666,895	17.6	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	34,770	0.2	34,770	0.4	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,142,495	7.5	-	-	合計	4,295,852	100.0	65,634					
財産収入	6,579	0.0	1,599	0.0									
寄附金	6,297	0.0	-	-									
繰入金	1,657	0.0	-	-									
繰越金	63,330	0.4	-	-									
諸収入	179,439	1.2	1,452	0.0									
地方債	1,309,500	8.6	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	728,300	4.8	-	-									
歳入合計	15,148,700	100.0	8,479,621	100.0									

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率	97.9	94.2
現・計	98.4	97.1
(%)	97.3	91.3
市町村民税	98.4	97.1
純固定資産税	97.3	91.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,738,591	実質収支	31,912
下水道	213,166	再差引収支	-16,534
交通	174,206	加入世帯数(世帯)	5,758
上水道	5,881	被保険者数(人)	9,780
工業用水道	-	被保険者	90
国民健康保険	255,122	1人当り	123
その他	1,090,216	保険税(料)収入額	342
		国庫支出金	123
		保険給付費	342

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,910,006	52.5	5,466,712	5,421,494	58.9
人件費	2,747,368	18.3	2,636,714	2,591,496	28.1
うち職員給	1,827,241	12.1	1,734,578	-	-
扶助費	3,161,282	21.0	904,596	904,596	9.8
公債費	2,001,356	13.3	1,925,402	1,925,402	20.9
元利償還金	1,998,266	13.3	1,922,312	1,922,312	20.9
内 うち元金	1,779,298	11.8	1,704,733	1,704,733	18.5
内 うち利子	218,968	1.5	217,579	217,579	2.4
一時借入金利子	3,090	0.0	3,090	3,090	0.0
その他の経費	5,495,128	36.5	4,256,602	3,087,555	33.5
物件費	1,835,746	12.2	1,328,085	1,127,997	12.3
維持補修費	34,065	0.2	20,155	20,155	0.2
補助費等	1,376,494	9.1	891,737	648,179	7.0
うち一部事務組合負担金	364,269	2.4	364,269	337,709	3.7
繰出金	1,558,504	10.4	1,346,625	1,291,224	14.0
積立金	672,319	4.5	670,000	-	-
投資・出資金・貸付金	18,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,648,826	11.0	421,062	-	-
うち人件費	25,568	0.2	22,046	-	-
普通建設事業費	1,644,146	10.9	421,003	-	-
うち補助	1,046,562	7.0	55,349	-	-
うち単独	570,098	3.8	352,868	-	-
災害復旧事業費	4,680	0.0	59	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,053,960	100.0	10,144,376	-	-

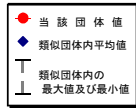
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

徳島県小松島市

人口	40,520	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	40,319	人(H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	45.30	km ²	実収公債費比率	15.0	%
歳入総額	15,148,700	千円	将来負担比率	95.4	%
歳出総額	15,053,960	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1	
実収収支	49,703	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	9,028,619	千円			
地方債現在高	16,112,737	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

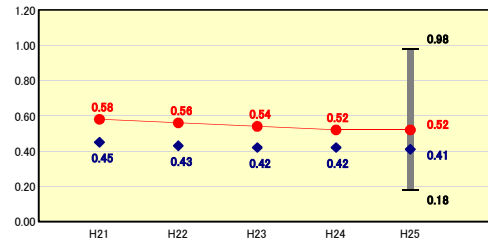
財政力

財政力指数 [0.52]

類似団体内順位 29/172 全国平均 0.49 徳島県平均 0.41

財政力指数の分析欄

類似団体の平均に比べ高い数値となっているが、人口減や高齢化が進んでいることから、更なる財政基盤の強化が求められる。市税徴収率向上(徴収率95%)等の自主財源確保に努める。



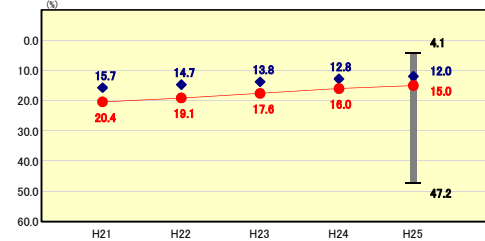
公債費負担の状況

実収公債費比率 [15.0%]

類似団体内順位 134/172 全国平均 8.6 徳島県平均 8.8

実収公債費比率の分析欄

過去の普通建設事業の財源として発行した地方債の元利償還金が、昨年度より数値は若干改善したものの、依然として高い水準にあり、類似団体の平均を上回っている。急激に数値を改善することは困難であるが、普通建設事業計画の内容、規模、実施時期等を厳選することにより毎年度の事業費及び地方債発行を必要最小限に抑制し、元利償還金を低減していく。



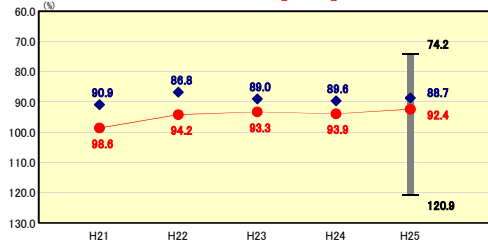
財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.4%]

類似団体内順位 127/172 全国平均 90.2 徳島県平均 88.2

経常収支比率の分析欄

職員の給与カット等による歳出経常一般財源の減少もあり経常収支比率が92.4%(前年度比▲1.5%)と改善しているものの、類似団体平均と比較して未だ高い水準にあり、財政構造の硬直化が深刻である。義務的経費の割合が大きいため、新規地方債の抑制や扶助費における審査等事務の適正な運営に努め、義務的経費の縮減を図る。



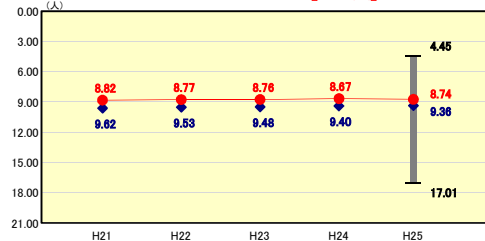
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.74人]

類似団体内順位 68/172 全国平均 6.96 徳島県平均 9.31

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体の平均の水準であるが、小松島市行政改革プランに基づく先機関の見直し・効率的な運営及び組織機構の見直し、民間委託・民営化を推進し、今後とも類似団体と比較して職員数の多い部門を中心に、計画的な職員削減を図り、適正な定員管理を行う。



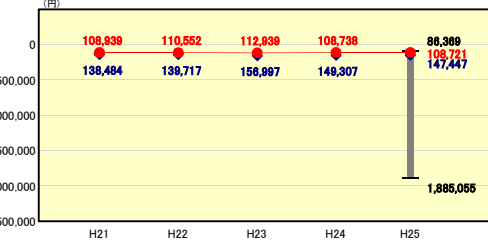
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [108,721円]

類似団体内順位 22/172 全国平均 116,289 徳島県平均 131,380

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体の平均に比べ決算額は低い水準であるが、公営施設数が多いため、人件費や施設の維持管理経費として物件費がかさむ構造である。引き続き小松島市行政改革プランに基づき、業務の民営化、施設の再編を推進し、歳出構造の転換を図っていく。



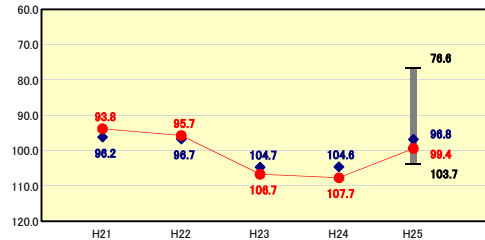
給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [99.4]

類似団体内順位 148/172 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレズ指数の分析欄

類似団体の平均と比べてやや高い水準ではあるが、職員の給与カット(平成25年7月から平成26年3月まで2~9%減額)、各種職員手当(平成25年4月から平成25年9月まで、管理職手当15%減額)の見直しを行っており、行政改革の取組の中で、人件費の抑制に努めていく。



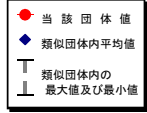
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

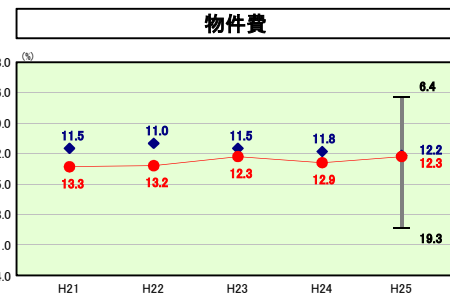
徳島県小松島市

経常収支比率の分析

人口	40,520	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	40,319	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.30	km ²	実質公債費比率	15.0	%
歳入総額	15,148,700	千円	将来負担比率	95.4	%
歳出総額	15,053,960	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1	
実質収支	49,703	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	9,028,619	千円			



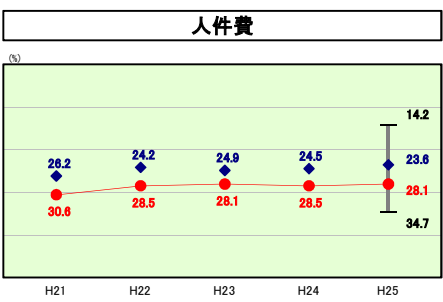
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 86/172 全国平均 13.7 徳島県平均 10.8

物件費の分析欄

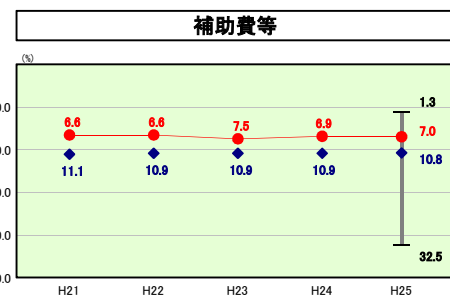
物件費に係る経常収支比率は12.3%(前年度比▲0.6%)で類似団体平均と比べてもほぼ同水準にある。今後も契約方法や事務分掌の見直し、施設の統廃合など構造的な歳出の抑制に努める。



類似団体内順位 149/172 全国平均 23.7 徳島県平均 26.1

人件費の分析欄

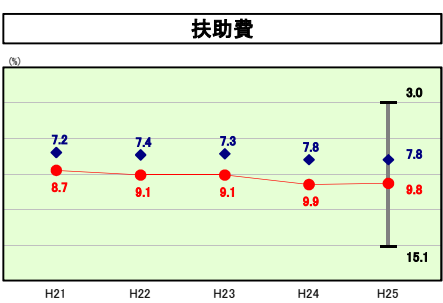
給与カットの影響により、人件費に係る経常収支比率は、28.1%(前年度比▲0.4%)と改善しているが、依然として類似団体平均より高い水準である。類似団体と比べて直営施設が多いことが原因である。小松島市行政改革プランに基づき、定員管理の適正化等により、簡素で効率的な行政体制の構築を図ることで、職員数の削減を図り、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 41/172 全国平均 10.0 徳島県平均 8.2

補助費等の分析欄

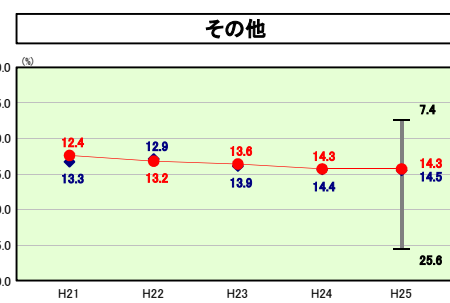
市単独で行う補助金の減額や見直しなどにより、類似団体より低い水準で推移している。今後は団体補助から事業補助への転換を図るとともに、団体補助を中心とする同一内容の経常的な補助金については、廃止も含めた見直しを行い、補助費等の削減に努める。



類似団体内順位 139/172 全国平均 11.3 徳島県平均 8.3

扶助費の分析欄

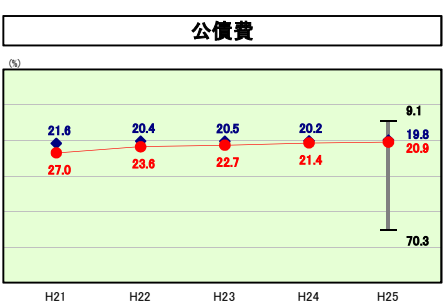
扶助費に係る経常収支比率は、9.8%(前年度比▲0.1%)と改善しているが、歳入経常一般財源の増加が主である。全体として類似団体平均よりやや高い水準であり、これは障害者自立支援費や生活保護費などが高いことが原因である。事業の抑制がなじみにくい経費ではあるが、適正に運用されるような審査事務を徹底する。



類似団体内順位 83/172 全国平均 12.9 徳島県平均 14.3

その他の分析欄

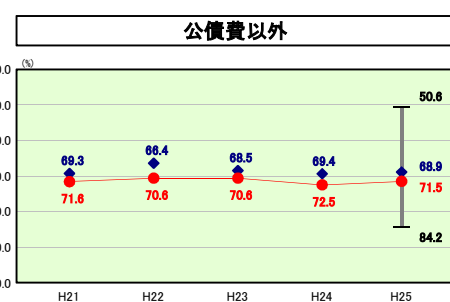
類似団体平均とほぼ同水準である。特別会計への繰出金が影響しており、今後とも各特別会計への繰出金の増加が見込まれるので、普通会計以外の特別会計の状況把握に努め、適切な運営を促す。



類似団体内順位 111/172 全国平均 18.6 徳島県平均 18.5

公債費の分析欄

集中改革プラン(第二幕)の推進期間である平成22年度から26年度の間において、地方債の新規発行額抑制に取り組んでいるが、過去の普通建設事業に伴う地方債の償還、退職手当債の償還費がかさみ、公債費は依然として高い水準である。実質公債費比率も高い水準であるため、投資的事業の抑制を図るなど公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 104/172 全国平均 71.6 徳島県平均 67.7

公債費以外の分析欄

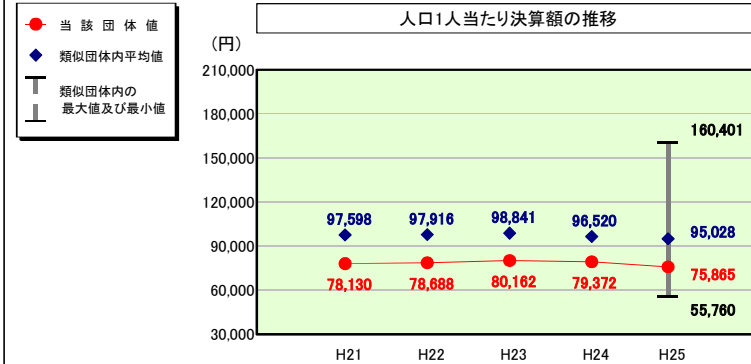
類似団体平均よりやや高いのは人件費・物件費が主要因である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

徳島県小松島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

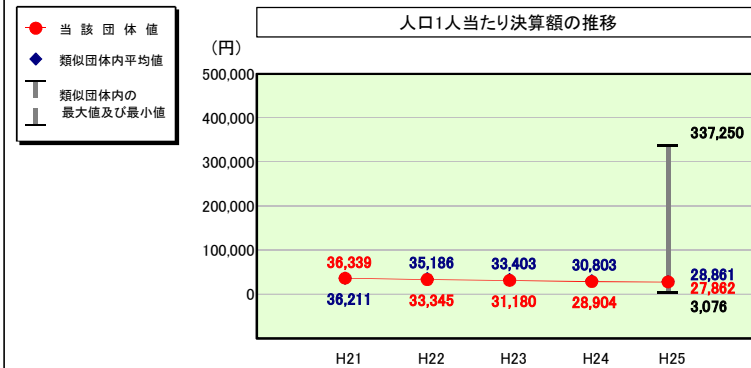
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,747,368	67,803	83,170	▲ 18.5
賃金(物件費)	392,568	9,688	7,053	▲ 37.4
一部事務組合負担金(補助費等)	22,752	562	8,860	▲ 93.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	19,170	473	837	▲ 43.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	103,986	2,566	3,453	▲ 25.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,568	631	1,923	▲ 67.2
▲退職金	▲ 237,364	▲ 5,858	▲ 10,272	▲ 43.0
合計	3,074,048	75,865	95,028	▲ 20.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.74	9.36	▲ 0.62
ラスパイレース指数	99.4	96.8	▲ 2.6

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

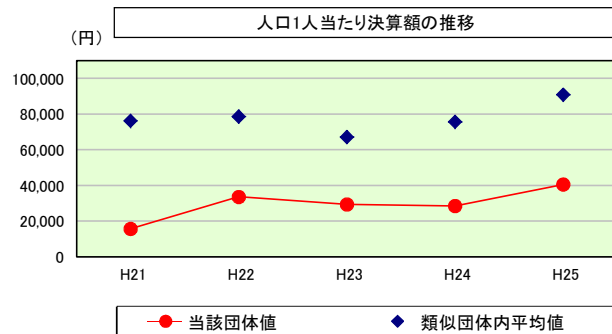


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,998,266	49,316	65,071	▲ 24.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	108,355	2,674	17,560	▲ 84.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	134,606	3,322	3,274	1.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,387	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 75,954	▲ 1,874	▲ 4,282	▲ 56.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,036,321	▲ 25,576	▲ 54,179	▲ 52.8
合計	1,128,952	27,862	28,861	▲ 3.5

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

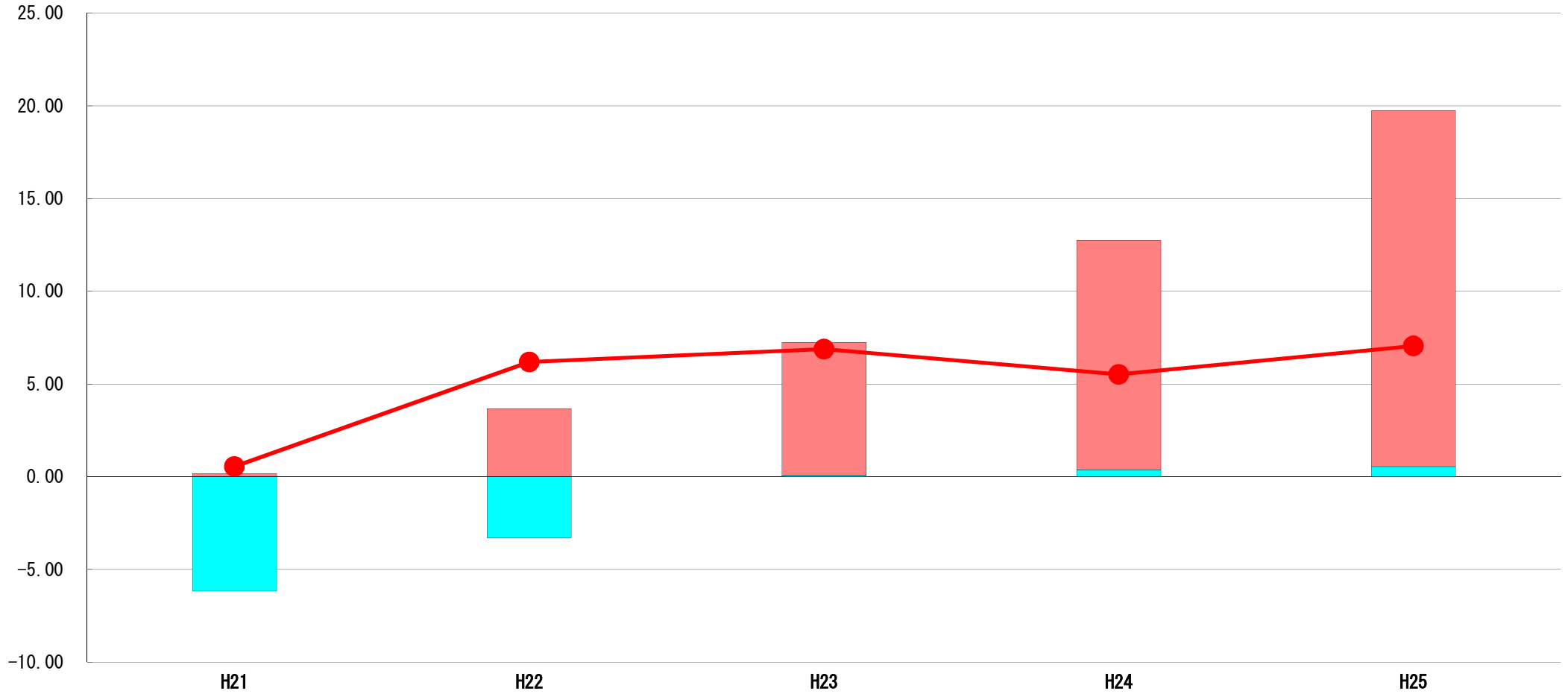
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	656,257	15,778	▲ 11.1	76,282	25.0	▲ 36.1
うち単独分	447,601	10,762	2.2	41,092	31.8	▲ 29.6
H22	1,387,523	33,626	113.1	78,670	3.1	110.0
うち単独分	628,535	15,232	41.5	38,094	▲ 7.3	48.8
H23	1,204,164	29,390	▲ 12.6	67,201	▲ 14.6	2.0
うち単独分	668,872	16,325	7.2	35,210	▲ 7.6	14.8
H24	1,163,441	28,505	▲ 3.0	75,709	12.7	▲ 15.7
うち単独分	375,233	9,194	▲ 43.7	35,212	0.0	▲ 43.7
H25	1,644,146	40,576	42.3	90,961	20.1	22.2
うち単独分	570,098	14,070	53.0	37,720	7.1	45.9
過去5年間平均	1,211,106	29,575	25.7	77,765	9.3	16.4
うち単独分	538,068	13,117	12.0	37,466	4.8	7.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

徳島県小松島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		0.18	3.66	7.16	12.36	19.17
 実質収支額		▲ 6.16	▲ 3.30	0.08	0.38	0.55
 実質単年度収支		0.55	6.19	6.88	5.52	7.05

分析欄

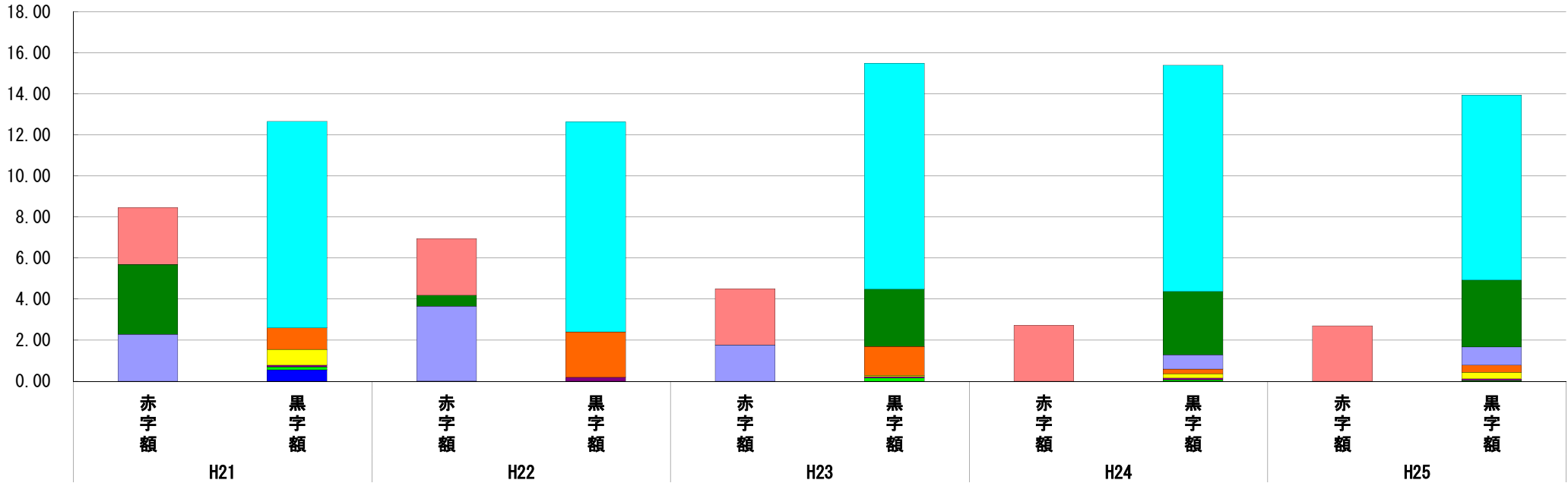
平成16年度以降生じていた実質収支赤字額（累積赤字額）を解消し、平成25年度も前年度に続き実質収支は黒字であった。しかしながら、今後の財政見通しにおいて、「新中学校建設事業」等の大型建設事業がピークを迎え、後年度における公債費負担増も懸念されることから、行財政改革への手綱を緩めず、小松島市行政改革プランを着実に実施する。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

徳島県小松島市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
小松島市住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 2.78	▲ 2.76	▲ 2.74	▲ 2.72	▲ 2.70
水道事業会計		10.05	10.24	11.00	11.01	9.02
一般会計		▲ 3.39	▲ 0.54	2.81	3.10	3.25
小松島市競輪事業特別会計		▲ 2.29	▲ 3.64	▲ 1.76	0.69	0.88
小松島市国民健康保険特別会計		1.06	2.20	1.40	0.22	0.35
小松島市介護保険特別会計		0.77	0.01	0.06	0.22	0.31
小松島市後期高齢者医療特別会計		0.08	0.19	0.07	0.09	0.09
自動車運送事業会計		0.15	▲ 0.01	0.15	0.06	0.04
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.55	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

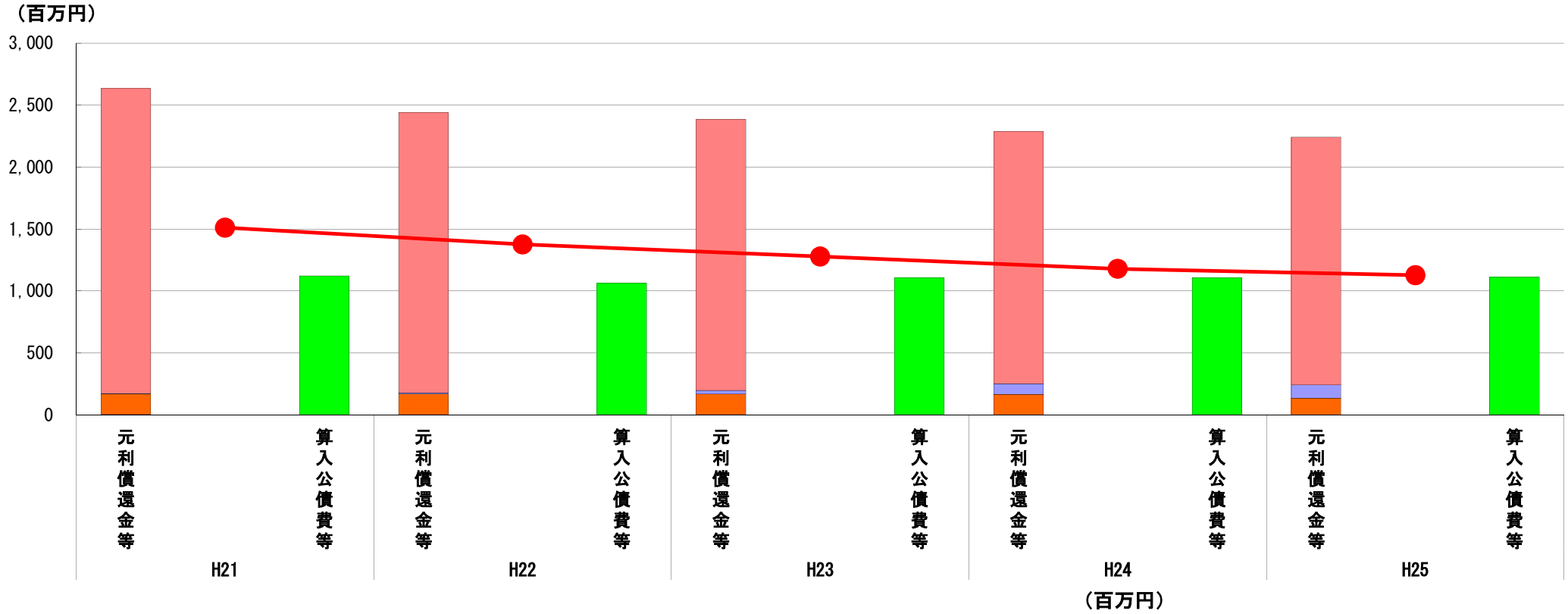
現在、連結実質決算における赤字比率は発生していない。しかしながら、住宅新築資金等貸付事業特別会計において赤字額を抱えており、今後とも償還強化等に取り組み、累積赤字の解消を図っていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

徳島県小松島市



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		2,461	2,261	2,187	2,037	1,998
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3	11	29	84	108
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		166	166	166	166	135
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		3	1	2	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,122	1,064	1,106	1,108	1,113
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,511	1,375	1,278	1,179	1,128

分析欄

過去の普通建設事業の財源として発行した地方債等の元利償還金の返済額が大きく、依然として実質公債費比率は高水準となっている。

集中改革プランにより新規地方債の発行抑制を続けてきた結果、既発債の償還費については減少予定であるが、大型の普通建設事業が計画されていることからより一層の計画内容や規模等について精査を行い、元利償還金の低減を目指す。

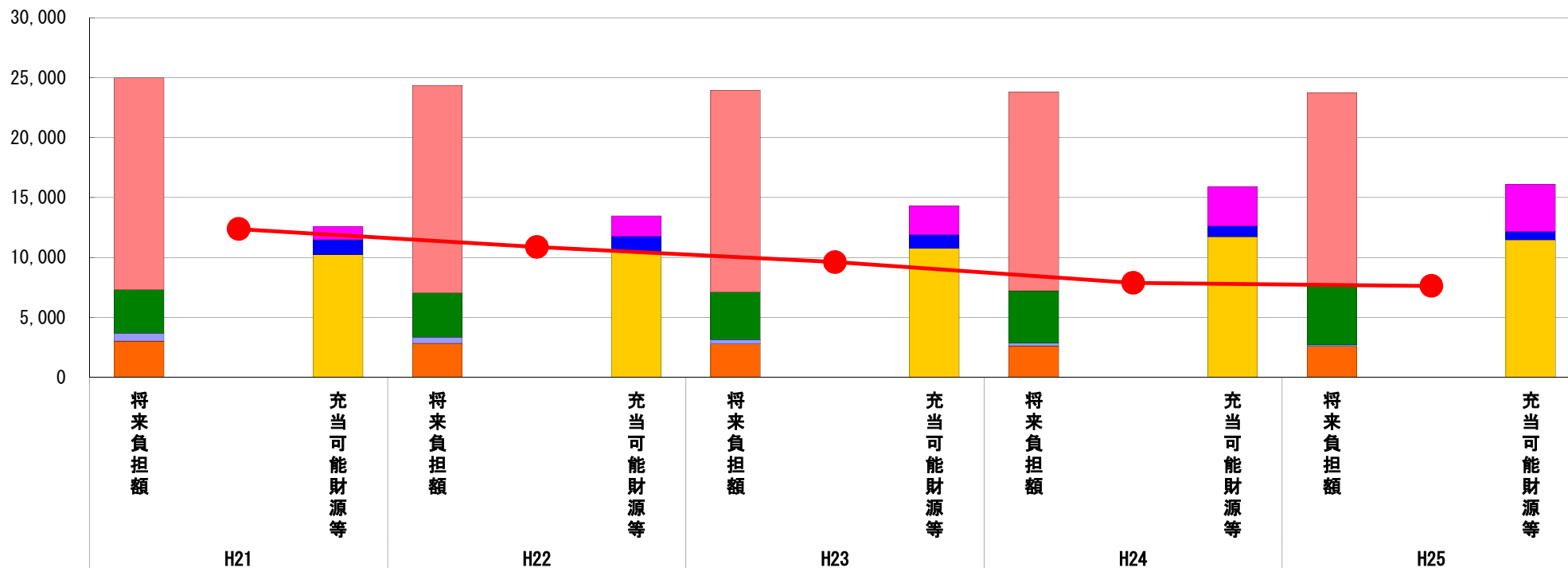
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

徳島県小松島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,680	17,301	16,832	16,583	16,113
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,611	3,710	3,955	4,352	4,908
	組合等負担等見込額		658	504	347	246	115
	退職手当負担見込額		3,005	2,831	2,802	2,623	2,591
	設立法人等の負債額等負担見込額		26	2	3	3	5
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,134	1,720	2,411	3,313	3,933
	充当可能特定歳入		1,224	1,296	1,146	902	711
	基準財政需要額算入見込額		10,248	10,463	10,771	11,709	11,460
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,374	10,869	9,611	7,883	7,627

分析欄

集中改革プランの取り組みにより、地方債残高は平成16年度以降減少に転じ、また職員数の減による退職手当負担見込額も着実に減少している。引き続き地方債の発行額の抑制、小松島市行政改革プランの目標を着実に実施し、将来負担比率の抑制を図っていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。